

議席10番

田山 文雄 議員



大規模災害に備える携帯トイレ等の備蓄の推進について

Q 能登半島地震の教訓の一つとして、人間の尊厳や命にも関わるトイレの問題が顕在化しましたが、当町における現状と今後の取組について伺いたい。

A 当町では、これら災害時のトイレ問題に対応するため、現在、小学校5校、水害避難タワー、広域避難所である町外の公立高校3校の計9カ所に、簡易トイレ1万6,900回分と携帯トイレ2,300回分を備蓄しており、現在の備蓄で十分賄えるものとなっております。今後、当町におきましても、ソーラー蓄電機能や汚水処理技術など独立性を保持し、

平素は町の各イベントにおいても有効に使用でき、災害時には必要な場所へ移動可能なトイレのあり方について、トイレトレーラー等の有効性を見極めつつ検討してまいります。

(町長・危機管理部長)

生成AIの活用について

Q 自治体においても、業務効率化・行政サービスの質向上に向けた生成AIの活用が広がっていますが、当町としての考えを伺いたい。

A 山形県西川町などがAIの活用について非常に多くのことをやられているので、そこも参考にしながら当町にどのように導入できるか、それを検討していくことが必要と考えていることから適材適所で導入できる部分について、住民の皆さんが便利になる部分、職員負担が減る部分について導入を検討していきたい。

(町長・総務部長)

議席2番

染谷 直人 議員



文化・スポーツ大会等参加助成事業について

Q 最近、BMXやインラインスケート等の世界大会で町内在住の選手が活躍し、町民のシビックプライドの向上にも資していると考えられ、さらなる奨励や負担の軽減を企図し、助成額を拡充しても良いのではないかと考えるが、町の考えを伺いたい。

A 当町在住の選手が活躍されており、安心して競技に取組める環境の確保も重要であると考えていることから、福岡県内の自治体において移動費は自治体側が持つという事例もあるため、先行事例として参考に研究を行ってまいります。また、7月のパリ五輪には町在住の選手の出場が決定し、初

めての出来事であるため、どのように応援をしていくのか、議会とも相談しながら、検討してまいります。

(町長・教育次長)

移住定住促進を中心とした人口増加策のこれまでの取組と効果について

Q これまでの取組と効果について、町の考えを伺いたい。

A 人口増加政策として、「働くところ、住むところ、質の高い教育」の3本柱に加え、独自の子育て政策を実施してきました。企業誘致やIC周辺開発、まちづくり公社等による雇用の確保、民間アパートに移住する子育て世帯に対する家賃助成、全国初となる先進英語教育「スーパーグローバルスクール」の導入、20歳までの医療費無料化や給食費の補助等の子育てサポート、移住奨励金など各種補助金等の支援策を実施してきました。

平成25年度までは、人口減少が加速し、社会増減においても減少が続いておりましたが、橋本町長就任後、移住定住促進を中心とし